

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第79期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	45,939,981	47,664,475	48,245,864	45,235,983	43,274,610
経常利益又は 経常損失 () (千円)	19,228	448,571	706,505	1,099,114	1,150,630
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	35,966	383,836	384,009	693,951	817,725
包括利益 (千円)	4,587	931,478	397,722	1,513,581	877,396
純資産額 (千円)	4,313,483	5,026,031	5,414,549	6,940,219	7,718,783
総資産額 (千円)	26,155,187	27,022,138	26,906,375	27,722,513	29,408,801
1株当たり純資産額 (円)	42.20	49.68	535.69	696.72	780.32
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失 () (円)	0.40	4.31	43.13	77.94	91.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	16.4	17.7	22.4	23.6
自己資本利益率 (%)	0.9	9.6	8.4	12.6	12.4
株価収益率 (倍)	188.2	23.2	23.4	11.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,892	859,485	1,114,950	2,538,182	2,291,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,881	386,215	427,344	452,645	398,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,586	908,831	669,484	1,409,776	1,213,940
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,834,053	1,397,896	1,415,375	2,090,358	2,765,401
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	570 〔225〕	551 〔295〕	541 〔417〕	552 〔486〕	555 〔473〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	46,239,603	47,878,141	48,642,481	45,333,813	43,794,118
経常利益又は 経常損失 () (千円)	127,584	293,286	404,911	862,892	889,618
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	99,191	295,537	202,814	590,002	696,972
資本金 (千円)	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	8,910	8,910	8,910
純資産額 (千円)	3,720,948	4,091,158	4,230,745	5,494,064	6,093,264
総資産額 (千円)	21,931,721	22,407,831	22,151,067	22,558,010	24,313,804
1株当たり純資産額 (円)	41.79	45.95	475.17	617.07	684.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失 () (円)	1.11	3.32	22.78	66.27	78.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	18.3	19.1	24.4	25.1
自己資本利益率 (%)	2.6	7.8	4.9	12.1	12.0
株価収益率 (倍)	68.2	30.1	44.3	13.0	10.6
配当性向 (%)				15.1	12.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	318 〔150〕	302 〔199〕	297 〔320〕	290 〔393〕	297 〔383〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和16年 1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年 6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和27年 4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年 1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 昭和34年 8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年 8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年 5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年 5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年12月 本社は屋および研究棟を建設。
- 昭和42年 2月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和43年 5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年 4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年 6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和51年 2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年 9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成 3年 7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成 5年 3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 平成 5年 4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成 8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年 3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用の非連結子会社1社、及び持分法適用の関連会社3社の計12社で構成されており、水産食品、畜産食品、配合飼料の製造・販売を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

水産食品事業 当社において魚肉ねり製品や機能性食品を製造し、これとともに関連する仕入商品を販売しております。

持分法適用会社であるOMAKANE SDN.BHD.は、当連結会計年度において水産食品事業から撤退しております。

畜産食品事業 当社は、豚肉などを主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉や関連する仕入商品を「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート(株)でと畜したものを使用しております。

連結子会社である林兼フーズ(株)は、食肉加工品を製造し、主に当社を通じて販売しております。

飼料事業

[配合飼料] 当社は、養魚用、家畜用、家きん用飼料を販売しております。養魚用飼料は当社において製造し、家畜用、家きん用飼料は外部からの仕入れ、又は製造委託によっており、持分法適用会社である志布志飼料(株)は製造委託の一部を受託しております。

連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)は、当社から仕入れた家畜用飼料で豚を肥育し、持分法適用会社である(株)ベツケイは、当社から仕入れた養魚用飼料を販売しております。

[水産物および畜産物] 当社は、養魚用、家畜用、家きん用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を販売しており、持分法適用会社である(株)ベツケイは、養魚用飼料の販売先で生産された水産物を販売しております。

連結子会社である(有)平安海産は、当社から仕入れた水産物を加工し、主に当社を通じて販売しております。

連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社から鰻の養殖を受託し、その成魚を仕入れて販売しております。

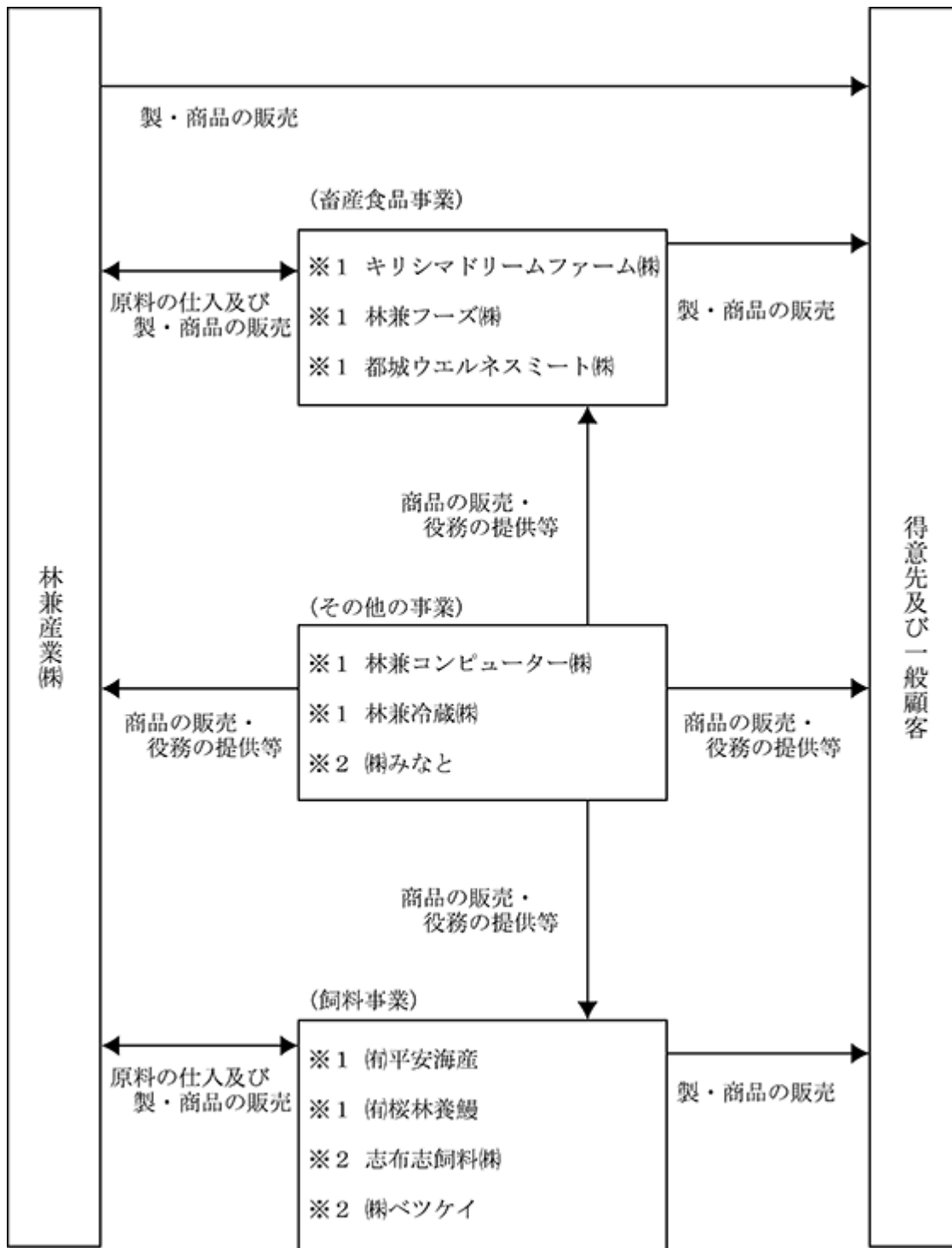
その他の事業 当社は、旧生産工場である大阪工場等を外部へ賃貸しております。

連結子会社である林兼冷蔵(株)は主として、当社グループを含む得意先の原料等の保管を行っております。

連結子会社である林兼コンピューター(株)は主として、コンピューター機器の販売や、当社グループを含む得意先の情報処理を受託しております。

持分法適用会社である(株)みなどは主として、当社グループを含む得意先に労働者を派遣しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	100,000	畜産食品事業	100.0	当社より家畜用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祢市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れております。 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っております。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社から鰻の養殖を受託し、その成魚を 仕入れております。また、当社より土地 等の一部を賃借しております。
林兼コンピューター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	47.4 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借しており ます。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株) (注)3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料等の保管をしております。ま た、当社は土地等の一部を賃借しており ます。 役員の兼任 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数です。
 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (労働者派遣事業)	33.3	当社に労働者を派遣しております。
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造しておりま す。 役員の兼任 有
(株)ベツケイ (注)2	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	77 [84]
畜産食品事業	214 [319]
飼料事業	100 [31]
その他の事業	109 [21]
全社(共通)	55 [18]
合計	555 [473]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297[383]	42.4	19.5	5,743,735

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	77 [84]
畜産食品事業	88 [259]
飼料事業	77 [22]
全社(共通)	55 [18]
合計	297 [383]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成30年3月末の組合員は252名であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、これまでに取り組んでまいりました構造改革、売上拡大、企業体質の強化による収益基盤の改善を更に推し進め、本年4月からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間として「第四次中期経営計画」を策定いたしました。整いつつある収益構造を確実なものとし、持続的な事業発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、前中期経営計画期間において、従来、当面の目標値としていた売上高経常利益率2%を達成し、期末配当も実施いたしました。今後は、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組み売上高500億円、経常利益15億円、売上高経常利益率3%超を目標として、安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

「第四次中期経営計画」では、「前進～次のステージへ」をテーマとして、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組みます。「収益基盤」については、急拡大している機能性食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証等を通じて収益体制を確立させてまいります。「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図りつつ成長事業、利益拡大が見込める分野へ集中投資を行います。「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、食肉加工品の主原料である豚肉、養魚用飼料の主原料である魚粉などは相場変動により収益を圧迫する要因となります。当社は、前中期経営計画において企業体質の強化を事業戦略の最大テーマとして実行し、当初の目標を達成することができました。「第四次中期経営計画」においても、外部環境の変化に柔軟に対応しうる「ぶれない事業」を構築すべく、先行き不透明な事業環境にも左右されない力強い企業として持続的な事業発展を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、売上高全体に占める割合は15.5%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

(3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められるなか、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度からの2カ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（2017年3月期～2018年3月期）のもと、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいりました。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、人事評価制度の再構築や個々のスキルに合わせた従業員教育の充実などを通じて、能力開発や技術レベルの向上を図りました。また、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、機能性食品素材カツオエラスチンの販売拡大や魚肉ねり製品の輸出増加などがあったものの、養魚用飼料の販売数量が減少したことにより432億74百万円（前期比4.3%減少）となりました。損益面におきましては、売上減少や豚肉相場が高値で推移したことによる仕入コストの増大などにより営業利益10億14百万円（前期比10.9%減少）となったものの、営業外収支の改善により経常利益11億50百万円（前期比4.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益8億17百万円（前期比17.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、国内市場が縮小傾向にあるなか、中国・香港への輸出量が増加したことなどにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンの販売が国内外で大きく伸長したことや、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は44億96百万円（前期比10.5%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億39百万円（前期は19百万円）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場が高値推移するなか、豚肉の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、新規ルートでの販売を開始したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は202億38百万円（前期比1.9%増加）となりました。損益面においては、豚肉仕入コストや物流費の増加などによりセグメント利益（営業利益）は5億61百万円（前期比4.6%減少）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、厳しい販売競争が続くなか、既存取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、鰻の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、養豚用飼料の販売単価が上昇したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は165億69百万円（前期比12.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は9億90百万円（前期比29.9%減少）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億70百万円（前期比14.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は1億61百万円（前期比0.0%増加）となりました。

当連結会計年度末における資産合計は294億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増加しました。流動資産の増加（前期末比15億4百万円増加）は、主に現金及び預金が6億25百万円、受取手形及び売掛金が8億7百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比1億82百万円増加）は、主にリース資産（純額）が1億35百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は216億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加しました。流動負債の増加（前期末比13億11百万円増加）は、主に短期借入金が2億62百万円、その他（未払消費税等）が1億87百万円減少したものの、買掛金が10億4百万円、未払金が6億4百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比4億3百万円減少）は、主にリース債務が1億26百万円増加したものの、長期借入金が5億84百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は77億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を8億17百万円計上したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加の27億65百万円（前期末比32.3%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22億91百万円（前期は25億38百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額が6億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益10億60百万円、減価償却費7億91百万円の計上や、仕入債務の増加額が10億42百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億98百万円（前期は4億52百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億30百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億13百万円（前期は14億9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が8億40百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億56百万円、リース債務の返済による支出が2億69百万円、短期借入金の純減少額が2億30百万円あったことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,229,690	+6.0
畜産食品事業	13,933,255	0.1
飼料事業	16,994,041	11.8
合計	34,156,986	5.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	401,032	+3.7
畜産食品事業	6,346,546	+3.2
飼料事業	2,409,744	15.1
その他の事業	922,434	10.2
合計	10,079,757	3.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,496,128	+10.5
畜産食品事業	20,238,380	+1.9
飼料事業	16,569,899	12.8
その他の事業	1,970,202	14.9
合計	43,274,610	4.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マルハニチロ株	8,227,948	18.2	6,725,454	15.5

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積りに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は前年を下回ったものの、利益面においては魚肉ねり製品や機能性食品、調理食品等の販売が拡大し収益力の底上げが図られていると認識しております。

また、継続して取り組んでまいりました与信管理の徹底や有利子負債の削減等により営業外収支も改善し、売上高経常利益率は2.7%となり、前連結会計年度に続いて2%を超えることができております。

これらのことから従来、当面の目標値としていた売上高経常利益率2%は達成したと判断しており、今後は売上高500億円、経常利益15億円、売上高経常利益率3%超を新たな目標として取り組んでまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主には「2 事業等のリスク」に記載したものが考えられます。特に、当社グループが取り扱う製・商品や原材料の多くは農・畜産物や水産物であるため、相場による価格変動が業績に影響を与える可能性があることと認識しております。そのため、為替予約による為替リスクのヘッジや原材料の調達範囲の拡大等により、リスク要因を分散・低減するよう努めております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は自己資金または金融機関からの借入れにより調達することとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。また、短期流動性を確保するため、資金余剰状態にあるグループ会社から当社が資金を借入れ、資金需要が発生しているグループ会社へ貸出しを行うグループ資金貸借を行っております。なお、当連結会計年度末現在において計画されている重要な設備の新設は、今後も売上拡大が見込まれる機能性食品素材の増産対応のための設備です。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品は生産性の改善や輸出の拡大、機能性食品は機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の売上拡大等により、業績が大きく改善しております。特に、販売数量が急拡大しているカツオエラスチンについては増産対応のための設備を計画しており、更なる業績の拡大が見込まれます。

畜産食品事業

OEM製品の販売数量が減少する等ハム・ソーセージ等食肉加工品は売上が減少していますが、新たな取引先の開拓等により調理食品は売上を伸ばしております。今後は複数ある加工食品工場の最適生産体制を構築し、それぞれの生産拠点の特性を活かした効率的な生産を行い業績の拡大を図ってまいります。

飼料事業

厳しい販売競争が続く中、養魚用飼料は販売数量が減少していますが、輸出の拡大や魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の伸長等の販売強化策を実施しています。また、当社の技術力を活用した抗病性飼料の開発やマグロ用飼料ツナフードの市場開拓、安定的な原料調達やコスト低減を目的とした原料調達範囲の拡大等を通じて業績の拡大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにするを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、当社の開発部、品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で79名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億12百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、林兼フーズ㈱の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

研究開発テーマの内、特に注力しているのは天然物由来機能性素材の研究・開発であり、当連結会計年度における主な取り組みは、機能性素材の試験管内試験、動物試験やヒト臨床試験の実施によるエビデンスの蓄積と成果発表で、その内容は以下の通りです。

エラスチンに関しては、ヒト臨床試験を行った結果、「血小板凝集阻害作用」「血管弛緩作用」「血管内皮保護作用」「血流低下抑制作用」が確認され、血管老化・弾性・内皮機能の改善が見られました。また、体感のアンケートでは、「手足の冷え」「腰痛」「疲れやすさ」「目の疲れ」「イライラ感」「物忘れ」「体調の悪さ」が改善されるとの結果を得ました。

ヒシエキスに関しては、抗糖化に着目し、「美容」「生活習慣病」の分野で研究開発とユーザーによる商品化推進のためのエビデンス取得に努めております。

アスコフィランHSに関しては、免疫を中心とした研究を行いました。

これらの成果については学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表しております。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3億89百万円です。

(2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、
環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及
魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及
見た目と味で満足させる高品質養殖魚の生産に寄与する肉質改善飼料開発
供給・価格の安定しない魚粉に依存しない新時代養魚用飼料の開発
難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上5項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な成果は、商品開発では、マグロ用配合飼料「ツナフード」について物性面および性能面での更なる改良を行い、大きな成果が期待できるようになりました。また、特許では、マルハニチロ(株)および国立大学法人東京大学と共同でペコ病の予防法を世界で初めて開発し、共同出願にて特許を取得しました。ペコ病とは、主にブリ類の稚魚が感染する病気で、微孢子虫の感染により個体のへい死や筋肉に痕跡が残り商品価値を下げるなど、養殖場では大きな被害を出しているもので、今後は共同で水産用医薬品化を目指してまいります。

継続中のものとしては、当社が販売する全ての魚種用で魚粉に依存しない新時代飼料の開発、抗寄生虫や抗病性等の養殖生産性改善効果を有する機能性飼料開発などがあります。また、外部機関との共同研究として、国立研究開発法人 水産研究・教育機構等の産官学研究機関と「クロマグロ養殖用の高機能、高効率飼料の開発事業」に取り組んでおり、その他では、国立大学法人九州大学及び長崎総合水産試験場と共同研究開発に取り組んでおります。

畜産用飼料は、黒豚や赤鶏に代表される高品質・高付加価値生産物を育てる飼料の開発に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億23百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質の維持・向上、コストダウンなどを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,028,113千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものは老朽化設備の更新に係るものです。

報告セグメントごとの内訳は、水産食品事業342,511千円、畜産食品事業311,123千円、飼料事業306,150千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 水産食品事業

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
下関第一工場 (山口県下関市)	水産食品 事業	魚肉ねり製 品製造設備	549,315	90,404	124,477 (7,145)	358,330	4,316	1,126,844	49 (78)

(2) 畜産食品事業

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
下関第二工場 (山口県下関市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	508,506	69,550	59,352 (5,112)	184,993	2,215	824,618	19 (104)
都城工場 (宮崎県都城市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	75,563	26,316	93,520 (16,527)	142,226	625	338,252	20 (128)

子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
キリシマ ドリーム ファーム 株式会社	養豚場 (宮崎県 都城市)	畜産食品 事業	養豚設備	757,133	20,346	260,628 (435,597) [1,188]	10,874	55,431	1,104,415	63 (1)
林兼 フーズ株式会社	食品工場 (山口県 美祿市)	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備	128,093	21,054	4,032 [23,679]	97,245	563	250,989	15 (43)

(3) 飼料事業
 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関飼料工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	220,933	222,295	[15,748]	121,618	8,267	573,114	53 (19)
長府工場 (山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	237,516	411,350	608,584 (26,418)	73,674	4,434	1,335,560	20 (2)

(4) その他の事業
 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪市港区)	その他の 事業	賃貸不動産	670,440	2,683	1,637,759 (21,257)		989	2,311,873	()

子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
林兼 冷蔵(株)	第一冷凍 工場 第二冷凍 工場 (山口県 下関市)	その他の 事業	冷蔵倉庫	179,083	46,716	1,164,785 (13,289)		4,727	1,395,312	35 (17)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は51,174千円です。賃借土地の面積については[]で外書しております。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の実施に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 機能性素材製 造プラント	山口県 下関市	水産食品 事業	機能性素 材製造設 備増強	387,633		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成30年 9月	平成31年 3月	生産能力 100%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	80,190	8,910		3,415,020		

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	36	104	39	3	6,135	6,345	
所有株式数(単元)		23,592	1,867	24,063	2,284	8	37,138	88,952	14,800
所有株式数の割合(%)		26.52	2.10	27.05	2.57	0.01	41.75	100.00	

(注) 1 自己株式6,811株は、「個人その他」に1人・68単元および「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質所有株式数は6,711株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	477	5.36
中部 緑	山口県下関市	400	4.49
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	209	2.35
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	201	2.26
計		3,689	41.43

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,500	88,874	
単元未満株式	普通株式 14,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000		
総株主の議決権		88,874	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	6,700		6,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	1,000		1,000	0.01
計		7,700		7,700	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式100株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	113,941
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,711		6,711	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、1株当たり10円の期末配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	89,032	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	116	119	195	106 (929)	1,020
最低(円)	73	70	80	80 (802)	764

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、第78期の株価については株式併合前と株式併合後それぞれの期間ごとの最高・最低株価を記載しております。()の前が株式併合前、()内が株式併合後です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	985	922	1,020	914	843
最低(円)	913	877	865	872	797	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成13年10月 当社取締役飼料事業部長兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当 平成19年4月 当社専務取締役食品事業部長兼事業部門担当兼開発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	11
専務取締役	飼料事業部長	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経営企画室担当 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室担当兼東京支社担当兼事業改革担当 平成27年6月 林兼冷蔵株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社専務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成29年6月 当社専務取締役内部統制室担当兼品質保証部担当 平成30年1月 当社専務取締役水産食品事業部長兼開発部担当 平成30年6月 当社専務取締役飼料事業部長(現)	(注) 3	70
常務取締役	水産食品事業部長 兼開発部担当	岡本 伸孝	昭和30年1月10日生	昭和53年4月 大洋漁業株式会社(現マル八二チ口株式会社)入社 平成16年4月 マル八株式会社(現マル八二チ口株式会社)中部支社長 平成20年4月 株式会社マル八二チ口食品(現マル八二チ口株式会社)執行役員 平成22年4月 同社取締役管理部長 平成24年4月 同社常務取締役 平成26年4月 マル八二チ口株式会社常務取締役 平成28年6月 同社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社顧問 平成30年6月 当社常務取締役水産食品事業部長兼開発部担当(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩村 修二	昭和24年9月16日生	昭和51年4月 福岡地方検察庁検事 平成12年4月 東京地方検察庁特別公判部長 平成14年10月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成15年12月 松山地方検察庁検事正 平成17年1月 最高検察庁検事 平成18年6月 東京地方検察庁次席検事 平成19年10月 最高検察庁刑事部長 平成20年7月 東京地方検察庁検事正 平成22年6月 仙台高等検察庁検事長 平成23年8月 名古屋高等検察庁検事長 平成24年10月 弁護士登録(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		牟田 実	昭和28年11月15日生	昭和52年4月 株式会社東食(現カーギルジャパン株式会社)入社 平成10年9月 シダックス株式会社入社 シダックスシーアンドバイ株式会社(現シダックスアイ株式会社)サービス企画室長(出向) 平成12年4月 シダックスアイ株式会社執行役員 平成15年1月 同社取締役 平成18年4月 有限会社食と生活ラボ取締役社長(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	畜産食品事業部長 兼東京支社担当 兼大阪支社担当	三井 宏	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社マル八二チロ九州)取締役営業部長(出向) 平成22年10月 当社水産食品事業部水産食品部専門役 平成23年2月 当社水産食品事業部業務統括部長 平成23年4月 当社水産食品事業部水産食品部営業部長 平成24年6月 当社東京支社長 平成27年4月 当社畜産食品事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当 平成28年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼大阪支社長兼東京支社担当 平成29年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当兼大阪支社担当(現)	(注)3	4
取締役	管理本部長 兼経営企画室担当 兼品質保証部担当	高田 啓吾	昭和38年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社経営企画室長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成30年1月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼品質保証部担当 平成30年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室担当兼品質保証部担当(現)	(注)3	2
取締役	飼料事業部 副事業部長	三代 健造	昭和40年10月2日生	平成3年4月 当社入社 平成22年4月 当社飼料事業部研究開発部長 平成23年2月 当社飼料事業部水産営業部長兼研究開発部長 平成30年4月 当社飼料事業部副事業部長 平成30年6月 当社取締役飼料事業部副事業部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		山本昌信	昭和31年9月29日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成14年2月 同行祇園支店長 平成16年4月 同行大分支店長 平成17年6月 同行若松支店長 平成19年9月 同行八幡支店長 平成22年10月 同行防府支店長 平成23年6月 同行常勤監査役 平成26年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	1
監査役		大深邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社(現マル八二チ 口株式会社)入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役		川崎哲彦	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社飼料事業本部製造部長 平成12年10月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役飼料事業部長 平成21年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社 マル八二チ口九州)代表取締役社 長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年10月 株式会社林兼デリカ(現株式会社 マル八二チ口九州)代表取締役社 長退任 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)6	3
監査役		桑原望	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 株式会社ガスター入社 昭和50年11月 社会保険労務士資格取得 昭和50年11月 桑原社会保険労務士事務所所長 (現) 平成19年4月 特定社会保険労務士付記 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)7	0
計						102

- (注) 1 取締役岩村修二および牟田実の2名は、社外取締役です。
 2 監査役山本昌信、大深邦宏および桑原望の3名は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
 7 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要と理由

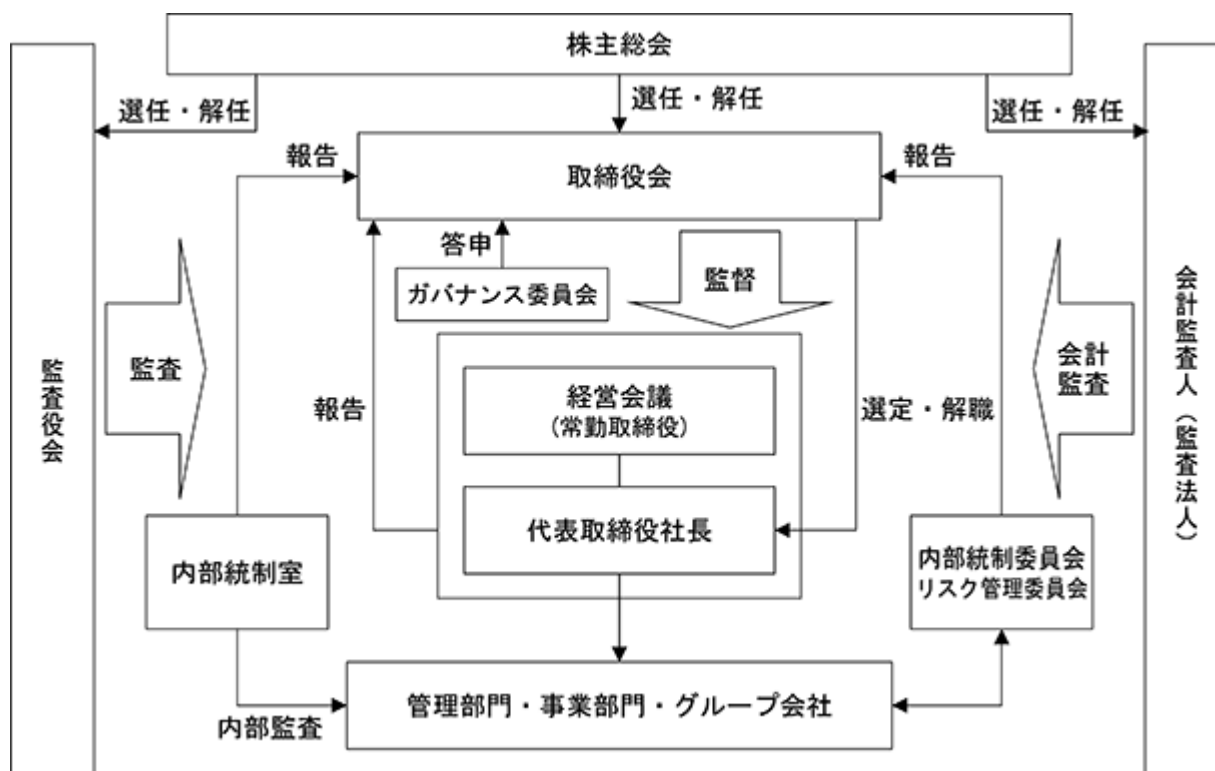
当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役、社外監査役からはそれぞれの専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

経営の透明性の確保については、社外取締役を委員長とするガバナンス委員会が、当社の取締役および監査役の候補者の指名、取締役報酬、ならびに取締役会全体の実効性についての分析・評価に関する事項につき協議し、取締役会に答申を行うこととしております。

当社においては、監査役制度により複数の社外取締役および社外監査役を擁する体制が、経営の効率性と監視・監督機能の充実を両立させ、企業価値の向上を図ることができると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実に努めます。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制室において内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会で結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制室による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制室が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。

- ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
以下のとおり、当社グループ各社における業務の適正を確保します。
- ・ 定期的に行われる関係会社業績報告会およびグループ経営会議において子会社からの業務報告を受けるものとします。
 - ・ 子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。
 - ・ 子会社を指導および育成するための管理手続きを定めた関係会社管理規程により、子会社を管理します。また、子会社において経営上重要な事項を決定する場合には、各子会社の稟議規程に基づき、当社が事前協議を行うことで、効率的な業務執行を確保します。
 - ・ 当社の内部統制室により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。また、当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。
- ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
 - ・ 監査役会の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。
- ト 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役会または当社監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。また、報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。
- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
 - ・ 内部統制室が実施した内部監査の結果
 - ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
 - ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
 - ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項
- チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
 - ・ 監査役と内部統制室長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。
 - ・ 監査役会の職務の執行について生ずる費用は会社が支払うものとします。また、監査役会は、必要に応じて、会社の費用で弁護士、公認会計士等に相談することができることとします。
- リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針
- ・ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
 - ・ 反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
 - ・ 反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制室（担当者5名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内コンプライアンス活動についても、内部統制室において企業倫理の確立や不正行為の防止に努めております。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて個別に独立性を判断しております。現在、社外役員各氏と当社との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。

また、社外取締役岩村修二氏、牟田実氏および社外監査役桑原望氏については、現在および過去において東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2（当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者、等）に該当しないことから、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。

なお、社外監査役山本昌信氏は当社の主取引銀行である株式会社山口銀行の出身であり、また、社外監査役大深邦宏氏は当社の主取引先である大洋漁業株式会社（現マルハニチロ株式会社）の出身であります。当社と同行または同社の取引において、両氏は直接の利害関係を有しておりません。

社外取締役は2名とも新任となりますが、毎月開催される取締役会において、それぞれの専門的見地から当社の経営について有益な提言と助言をいただくことを期待しております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	100				6
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	19	19				5

(注) 1. 上記には、平成29年6月26日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名、平成30年1月31日付で辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき、平成29年6月26日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対して390千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成しております。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成しております。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしております。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、経営の透明性の確保を目的として設置されたガバナンス委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしております。なお、ガバナンス委員会は独立役員である社外取締役を委員長とすることとしており、業績連動報酬の算出については、取締役報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われております。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額についてはガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,600,047 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	1,825,006	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	392,432	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	270,368	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	59,497	193,663	取引関係円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	47,250	192,732	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	130,498	取引関係円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	98,072	113,273	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	12,100	59,229	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	48,160	取引関係円滑化のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	37,875	42,154	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	13,707	37,038	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	35,274	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	63,000	16,443	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テイスト	40,000	3,080	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て14銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	1,841,253	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	298,423	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	288,512	取引関係円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	47,250	202,324	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	60,027	176,121	取引関係円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	99,933	144,303	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	137,947	110,495	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	12,100	83,853	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	22,400	52,169	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	51,270	取引関係円滑化のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	37,875	46,737	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	14,092	36,261	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	6,300	16,657	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テイスト	40,000	3,320	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て14銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である中村尋人、向井真悟であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,434	2,821,478
受取手形及び売掛金	4,286,486	5,093,870
商品及び製品	1,742,375	1,603,389
仕掛品	1,785,300	1,962,871
原材料及び貯蔵品	1,470,101	1,396,752
繰延税金資産	47,802	178,762
その他	340,709	323,729
貸倒引当金	39,585	47,183
流動資産合計	11,829,625	13,333,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,529,390	3 17,797,694
減価償却累計額	13,959,797	14,198,256
建物及び構築物(純額)	2 3,569,593	2 3,599,438
機械装置及び運搬具	3 8,432,930	3 8,450,350
減価償却累計額	7,437,127	7,433,016
機械装置及び運搬具(純額)	2 995,802	2 1,017,334
土地	2 4,198,093	2 4,216,119
リース資産	1,889,943	2,159,500
減価償却累計額	780,674	915,094
リース資産(純額)	1,109,269	1,244,406
建設仮勘定		8,391
その他	860,249	891,374
減価償却累計額	767,168	778,778
その他(純額)	2 93,081	2 112,596
有形固定資産合計	9,965,840	10,198,287
無形固定資産		
投資その他の資産	33,912	28,266
投資有価証券	1, 2 4,402,600	1, 2 4,409,653
破産更生債権等	2,711,402	2,619,890
繰延税金資産	30,230	29,743
その他	253,007	232,841
貸倒引当金	1,504,105	1,443,551
投資その他の資産合計	5,893,135	5,848,577
固定資産合計	15,892,888	16,075,131
資産合計	27,722,513	29,408,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170,100	3,174,759
短期借入金	² 8,685,664	² 8,423,650
リース債務	275,078	305,426
未払金	1,128,359	1,733,058
未払法人税等	211,662	218,148
賞与引当金	284,105	290,785
環境対策引当金		34,000
その他	548,183	434,424
流動負債合計	13,303,153	14,614,253
固定負債		
長期借入金	² 3,537,741	² 2,953,041
リース債務	954,470	1,081,183
繰延税金負債	623,327	640,639
退職給付に係る負債	1,944,548	1,974,189
事業整理損失引当金	99,597	99,597
環境対策引当金		25,102
資産除去債務	50,000	50,000
その他	269,454	252,010
固定負債合計	7,479,140	7,075,764
負債合計	20,782,293	21,690,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	1,562,700	2,291,392
自己株式	7,105	7,219
株主資本合計	4,979,586	5,708,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294,996	1,290,312
繰延ヘッジ損益	1,709	1,579
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	81,687	61,511
その他の包括利益累計額合計	1,223,352	1,238,972
非支配株主持分	737,280	771,645
純資産合計	6,940,219	7,718,783
負債純資産合計	27,722,513	29,408,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	45,235,983	43,274,610
売上原価	1, 2 37,909,771	1, 2 36,191,310
売上総利益	7,326,212	7,083,299
販売費及び一般管理費	2, 3 6,187,324	2, 3 6,068,991
営業利益	1,138,888	1,014,308
営業外収益		
受取配当金	61,814	71,760
設備賃貸料	45,702	44,448
貸倒引当金戻入額	17,987	60,866
その他	114,144	175,545
営業外収益合計	239,648	352,621
営業外費用		
支払利息	235,576	199,830
その他	43,845	16,469
営業外費用合計	279,422	216,300
経常利益	1,099,114	1,150,630
特別利益		
固定資産売却益	4 83	4 646
投資有価証券売却益		2,577
国庫補助金	10,600	
特別利益合計	10,683	3,223
特別損失		
固定資産廃棄損	5 19,882	5 22,007
ゴルフ会員権評価損		12,000
事業整理損失引当金繰入額	6 99,597	
環境対策引当金繰入額		7 59,102
その他	24,702	
特別損失合計	144,183	93,109
税金等調整前当期純利益	965,614	1,060,743
法人税、住民税及び事業税	239,302	316,397
法人税等調整額	2,630	113,042
法人税等合計	241,933	203,355
当期純利益	723,680	857,388
非支配株主に帰属する当期純利益	29,729	39,662
親会社株主に帰属する当期純利益	693,951	817,725

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	723,680	857,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773,585	298
繰延ヘッジ損益	1,709	129
退職給付に係る調整額	12,953	20,175
持分法適用会社に対する持分相当額	5,070	1
その他の包括利益合計	789,900	20,007
包括利益	1,513,581	877,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,740	833,346
非支配株主に係る包括利益	82,840	44,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	868,749	6,823	4,282,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			693,951		693,951
自己株式の取得				281	281
連結子会社株式の売却 による持分の増減		2,981			2,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,981	693,951	281	696,651
当期末残高	3,415,020	8,971	1,562,700	7,105	4,979,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	574,527		6,675	94,640	486,562	645,051	5,414,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							693,951
自己株式の取得							281
連結子会社株式の売却 による持分の増減							2,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	720,469	1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	829,018
当期変動額合計	720,469	1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	1,525,670
当期末残高	1,294,996	1,709	11,751	81,687	1,223,352	737,280	6,940,219

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	8,971	1,562,700	7,105	4,979,586
当期変動額					
剰余金の配当			89,034		89,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,725		817,725
自己株式の取得				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			728,691	113	728,577
当期末残高	3,415,020	8,971	2,291,392	7,219	5,708,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,294,996	1,709	11,751	81,687	1,223,352	737,280	6,940,219
当期変動額							
剰余金の配当							89,034
親会社株主に帰属する 当期純利益							817,725
自己株式の取得							113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,684	129		20,175	15,620	34,365	49,986
当期変動額合計	4,684	129		20,175	15,620	34,365	778,563
当期末残高	1,290,312	1,579	11,751	61,511	1,238,972	771,645	7,718,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,614	1,060,743
減価償却費	754,924	791,047
持分法による投資損益(は益)	12,742	22,127
固定資産売却損益(は益)	14,018	646
固定資産廃棄損	19,882	22,007
ゴルフ会員権評価損		12,000
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	99,597	
環境対策引当金の増減額(は減少)		59,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,371	52,955
賞与引当金の増減額(は減少)	60,754	6,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,643	49,817
受取利息及び受取配当金	67,809	74,081
支払利息	235,576	199,830
為替差損益(は益)	14,525	9,374
売上債権の増減額(は増加)	160,995	678,439
たな卸資産の増減額(は増加)	927,894	34,763
仕入債務の増減額(は減少)	399,037	1,042,947
未払金の増減額(は減少)	23,924	423,718
未収消費税等の増減額(は増加)		62,494
未払消費税等の増減額(は減少)	150,545	187,869
その他	31,574	92,557
小計	2,859,455	2,707,228
利息及び配当金の受取額	66,586	78,847
利息の支払額	235,678	199,794
法人税等の支払額	152,181	294,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,182	2,291,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,001	80,001
定期預金の払戻による収入	10,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	322,606	430,069
有形固定資産の売却による収入	9,169	687
無形固定資産の取得による支出	10,769	3,391
投資有価証券の取得による支出	26,835	5,053
投資有価証券の売却による収入	28	13,300
その他	51,631	24,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,645	398,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780,000	230,000
長期借入れによる収入	1,348,000	840,000
長期借入金の返済による支出	1,773,944	1,456,714
リース債務の返済による支出	215,921	269,189
配当金の支払額		88,238
非支配株主への配当金の支払額	11,174	9,684
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	23,545	
その他	281	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,776	1,213,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	3,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	674,983	675,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,375	2,090,358
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,358	2,765,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN.BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

環境対策引当金

P C B(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引

金利スワップ...長期借入金

ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,676,542千円は、「未払金」1,128,359千円、「その他」548,183千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた132,131千円は、「貸倒引当金戻入額」17,987千円、「その他」114,144千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた83千円は、「固定資産売却益」83千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 55,498千円は、「未払金の増減額」 23,924千円、「その他」 31,574千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	226,574千円	239,662千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,748,905千円	2,669,707千円
機械装置及び運搬具	373,418	378,476
土地	1,287,267	1,287,767
その他(有形固定資産)	35,423	
計	4,445,014	4,335,951

その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	78,537千円	73,539千円
その他(有形固定資産)	52	35
投資有価証券	1,770,913	1,020,000
計	1,849,503	1,093,574

計

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,827,443千円	2,743,246千円
機械装置及び運搬具	373,418	378,476
土地	1,287,267	1,287,767
その他(有形固定資産)	35,475	35
投資有価証券	1,770,913	1,020,000
計	6,294,517	5,429,526

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,034,904千円	1,056,664千円
長期借入金	2,138,755	1,911,291
計	3,173,659	2,967,955

その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	225,400千円	204,600千円
長期借入金	399,550	373,300
計	624,950	577,900

計

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,260,304千円	1,261,264千円
長期借入金	2,538,305	2,284,591
計	3,798,609	3,545,855

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	12,733千円	12,733千円
機械装置及び運搬具	25,325	25,325
計	38,058	38,058

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	49,136	24,512
計	149,136	124,512

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		96,059千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35,628千円	37,904千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	494,244千円	512,088千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	58,545千円	7,974千円
賞与引当金繰入額	138,809	138,599
退職給付費用	98,153	95,478
従業員給与	1,227,447	1,190,373
発送・配達費	1,523,725	1,551,386

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	83千円	646千円
計	83	646

- 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,370千円	9,858千円
機械装置及び運搬具	15,265	11,256
その他(有形固定資産)	1,246	893
計	19,882	22,007

6 事業整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、マレーシアにおいて、平成22年12月に現地の食品製造会社との合併でOMAKANE SDN.BHD.を設立し、レトルトソーセージ事業の展開を図ってまいりましたが、設立以来収益化には至っておらず、事業継続について検討を重ねてまいりましたが、業績向上の見通しが立たない状況であるとの判断から事業撤退を決定し、事業撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に伴い発生する処理費用見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,120,623千円	2,852千円
組替調整額		2,577
税効果調整前	1,120,623	275
税効果額	347,038	573
その他有価証券評価差額金	773,585	298
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,709	562
組替調整額		
税効果調整前	1,709	562
税効果額		691
繰延ヘッジ損益	1,709	129
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,831	3,438
組替調整額	18,785	16,737
税効果調整前	12,953	20,175
税効果額		
退職給付に係る調整額	12,953	20,175
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,070	1
その他の包括利益合計	789,900	20,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000		80,190,000	8,910,000

(注) 普通株式の発行済株式数の減少80,190,000株は、平成28年10月1日付けで実施した株式併合(10株を1株に併合)によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,074	1,735	60,896	6,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,650株、及び株式併合により生じた1株に満たない端数株の買取による増加85株です。

2. 普通株式の自己株式数の減少60,896株は、平成28年10月1日付けで実施した株式併合によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,910,000			8,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,913	131		7,044

(注) 普通株式の自己株式数の増加131株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,032	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,196,434千円	2,821,478千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	106,075	56,076
現金及び現金同等物	2,090,358	2,765,401

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業、畜産食品事業及び飼料事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,196,434	2,196,434	
(2)受取手形及び売掛金	4,286,486	4,286,486	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,927,040	3,927,040	
(4)破産更生債権等	2,711,402		
貸倒引当金(*1)	1,504,105		
	1,207,296	1,207,296	
資産計	11,617,258	11,617,258	
(1)支払手形及び買掛金	2,170,100	2,170,100	
(2)短期借入金	7,230,000	7,230,000	
(3)長期借入金(*2)	4,993,405	5,003,216	9,811
負債計	14,393,506	14,403,317	9,811
デリバティブ取引	1,709	1,709	

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,821,478	2,821,478	
(2)受取手形及び売掛金	5,093,870	5,093,870	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,921,645	3,921,645	
(4)破産更生債権等	2,619,890		
貸倒引当金(*1)	1,443,551		
	1,176,339	1,176,339	
資産計	13,013,333	13,013,333	
(1)支払手形及び買掛金	3,174,759	3,174,759	
(2)短期借入金	7,000,000	7,000,000	
(3)長期借入金(*2)	4,376,691	4,384,771	8,079
負債計	14,551,450	14,559,530	8,079
デリバティブ取引	2,271	2,271	

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	475,559	488,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,196,434
受取手形及び売掛金	4,286,486
合計	6,482,920

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,821,478
受取手形及び売掛金	5,093,870
合計	7,915,348

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,230,000					
長期借入金	1,455,664	1,285,310	973,700	627,154	235,078	416,499

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000					
長期借入金	1,423,650	1,255,060	709,964	416,438	170,106	401,473

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,802,075	1,807,089	1,994,985
債券			
その他	82,810	28,178	54,632
小計	3,884,886	1,835,267	2,049,618
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	42,154	65,902	23,747
債券			
その他			
小計	42,154	65,902	23,747
合計	3,927,040	1,901,169	2,025,871

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,488,698	1,431,919	2,056,778
債券			
その他	87,786	28,178	59,608
小計	3,576,484	1,460,097	2,116,386
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	345,161	435,401	90,240
債券			
その他			
小計	345,161	435,401	90,240
合計	3,921,645	1,895,499	2,026,146

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28	15	
債券			
その他			
合計	28	15	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,300	2,577	
債券			
その他			
合計	13,300	2,577	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	314,719		1,709

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	208,572		2,271

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	571,500	310,500	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(注1)	310,500	132,500	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度（確定給付型）

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キリシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時

中小企業退職金共済制度（確定拠出型）

	加入時期
(有)桜林養鰻	平成15年

退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745,506	1,675,196
勤務費用	110,772	109,067
利息費用	11,486	11,015
数理計算上の差異の発生額	5,831	3,438
退職給付の支払額	198,399	83,187
退職給付債務の期末残高	1,675,196	1,708,653

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	282,639	269,352
退職給付費用	25,253	27,352
退職給付の支払額	25,470	18,071
中小企業退職金共済制度への拠出額	13,071	13,096
退職給付に係る負債の期末残高	269,352	265,536

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	330,077	345,787
年金資産（中小企業退職金共済制度）	135,396	145,432
	194,680	200,355
非積立型制度の退職給付債務	1,749,867	1,773,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,944,548	1,974,189

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	110,772	109,067
利息費用	11,486	11,015
数理計算上の差異の費用処理額	15,772	13,724
過去勤務費用の費用処理額	3,012	3,012
簡便法で計算した退職給付費用	25,253	27,352
確定給付制度に係る退職給付費用	166,297	164,172

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
数理計算上の差異	9,941	17,163
過去勤務費用	3,012	3,012
合計	12,953	20,175

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,623	49,459
未認識過去勤務費用	15,064	12,051
合計	81,687	61,511

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度17,040千円、当連結会計年度17,117千円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	479,357千円	461,289千円
退職給付に係る負債	602,571	598,864
賞与引当金	101,772	103,649
連結会社間内部利益消去	63,753	60,902
繰越欠損金	23,638	16,104
ゴルフ会員権評価損	50,528	54,815
減価償却超過額	22,719	33,563
事業整理損失引当金	30,337	30,337
その他	74,665	90,459
繰延税金資産小計	1,449,344	1,449,987
評価性引当額	1,314,969	1,179,846
繰延税金資産合計	134,374	270,140
繰延税金負債との相殺額	56,340	61,634
繰延税金資産の純額	78,033	208,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	628,389	628,963
全面時価評価による評価益	51,278	51,278
関係会社の留保利益		22,032
繰延税金負債合計	679,668	702,273
繰延税金資産との相殺額	56,340	61,634
繰延税金負債の純額	623,327	640,639
繰延税金資産負債の純額	545,293	432,133

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	47,802千円	178,762千円
固定資産	繰延税金資産	30,230	29,743
固定負債	繰延税金負債	623,327	640,639

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	0.94	0.85
税額控除	2.15	4.15
受取配当金等永久差異	0.37	0.40
交際費等永久差異	0.97	0.69
持分法による投資損益	0.43	0.64
賞与引当金	2.23	6.70
退職給付に係る負債	1.84	1.63
貸倒引当金	1.70	3.22
事業整理損失引当金	3.28	
繰越欠損金	12.18	1.49
関係会社の留保利益		2.08
連結修正による影響	0.45	0.36
連結納税による影響	0.49	1.63
連結子会社との税率差異	1.01	0.91
その他	0.38	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.05	19.17

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び事業用借地権設定契約に基づく原状回復費用等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を発生時から5年及び3年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	55,930千円	50,000千円
時の経過による調整額		
有形固定資産の売却に伴う減少額	5,930	
期末残高	50,000千円	50,000千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、国有港湾施設転貸契約に基づき使用する工場用土地において、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する転借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において工場の移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、大阪府、福岡県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は91,054千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は14,102千円、固定資産廃棄損は238千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は760千円(主な費用は営業外費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,551,798	70,119	2,481,679	2,589,990
遊休不動産	9,267		9,267	80,045

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度の主な変動は、賃貸不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価22,921千円)によるものです。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は72,483千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産廃棄損は1,286千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は746千円(主な費用は営業外費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,481,679	42,285	2,439,393	2,599,949
遊休不動産	9,267		9,267	52,433

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度の主な変動は、減価償却費の計上による減少です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,450	19,855,127	18,997,586	42,922,163	2,313,819	45,235,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104	183,286	1,582,682	1,771,073	482,676	2,253,749
計	4,074,554	20,038,413	20,580,268	44,693,236	2,796,496	47,489,733
セグメント利益	19,439	589,154	1,413,108	2,021,702	161,216	2,182,918
セグメント資産	2,067,386	7,759,982	6,799,215	16,626,584	5,460,034	22,086,619
その他の項目						
減価償却費	137,140	276,632	189,771	603,543	125,876	729,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,312	433,049	187,409	910,770	63,326	974,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,128	20,238,380	16,569,899	41,304,407	1,970,202	43,274,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,009	151,969	1,547,144	1,701,122	491,494	2,192,617
計	4,498,137	20,390,349	18,117,043	43,005,530	2,461,696	45,467,227
セグメント利益	339,866	561,878	990,082	1,891,827	161,248	2,053,076
セグメント資産	2,542,614	7,910,892	7,060,683	17,514,189	5,427,090	22,941,280
その他の項目						
減価償却費	161,184	292,133	200,530	653,849	110,359	764,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,511	311,688	306,150	960,349	21,818	982,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,693,236	43,005,530
「その他」の区分の売上高	2,796,496	2,461,696
セグメント間取引消去	2,253,749	2,192,617
連結財務諸表の売上高	45,235,983	43,274,610

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,021,702	1,891,827
「その他」の区分の利益	161,216	161,248
セグメント間取引消去	2,447	14,569
全社費用(注)	1,041,582	1,053,336
連結財務諸表の営業利益	1,138,888	1,014,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,626,584	17,514,189
「その他」の区分の資産	5,460,034	5,427,090
全社資産(注)	5,635,894	6,467,521
連結財務諸表の資産合計	27,722,513	29,408,801

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	603,543	653,849	125,876	110,359	25,503	26,838	754,924	791,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	910,770	960,349	63,326	21,818	12,124	49,336	986,221	1,031,504

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,227,948	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	6,725,454	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3()	配合飼料の販売	配合飼料の販売	959,077	破産更生債権等	399,683

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3()	配合飼料の販売	配合飼料の販売	903,298	破産更生債権等	348,467

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	373,720	未払金	2,891
									リース債務	211,834
									長期リース債務	752,567

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	352,483	未払金	947
									リース債務	238,471
									長期リース債務	870,655

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ㈱恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。
- ㈱ベツケイは ㈱恵比須商会が議決権の81.7%を直接保有しております。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 35,892千円

ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額 25,978

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 6,735千円

ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額 29,156

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	90,424	未払金	773
									リース債務	63,243
									長期リース債務	201,902

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	76,067	未払金	156
									リース債務	66,517
									長期リース債務	209,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ㈱恵比須商会は当社専務取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	696円72銭	780円32銭
1株当たり当期純利益	77円94銭	91円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	693,951	817,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	693,951	817,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,230,000	7,000,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,455,664	1,423,650	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	275,078	305,426	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,537,741	2,953,041	1.1	平成31年5月～ 平成44年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	954,470	1,081,183	2.9	平成31年4月～ 平成40年2月
その他有利子負債				
合計	13,452,954	12,763,302		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,255,060	709,964	416,438	170,106
リース債務	208,814	188,048	148,951	126,126

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第79期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,950,684	21,448,983	34,686,929	43,274,610
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	285,302	608,411	1,292,573	1,060,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,666	396,260	867,126	817,725
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.16	44.51	97.40	91.85

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 (円)	18.16	26.35	52.89	5.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,561	1,884,459
受取手形	226,574	⁵ 314,928
売掛金	¹ 4,337,492	¹ 5,187,552
商品及び製品	1,662,277	1,472,227
仕掛品	737,528	895,574
原材料及び貯蔵品	1,404,739	1,324,931
前渡金	184,010	145,721
前払費用	1,621	1,907
繰延税金資産		112,582
その他	¹ 152,831	¹ 173,119
貸倒引当金	43,820	52,690
流動資産合計	9,937,816	11,460,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 2,238,457	^{2, 3} 2,350,222
構築物	² 118,963	² 113,843
機械及び装置	^{2, 3} 790,572	^{2, 3} 829,554
車両運搬具	3,057	2,685
工具、器具及び備品	34,051	34,375
土地	² 2,750,471	² 2,762,650
リース資産	868,964	993,794
建設仮勘定		8,391
有形固定資産合計	6,804,538	7,095,518
無形固定資産		
商標権	6,899	5,564
ソフトウエア	5,546	3,914
電話加入権	4,372	4,372
無形固定資産合計	16,818	13,851
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,607,701	² 3,600,047
関係会社株式	811,900	811,900
出資金	32,335	32,335
破産更生債権等	¹ 2,737,596	¹ 2,637,611
長期前払費用	6,396	8,006
その他	131,265	114,178
貸倒引当金	1,528,357	1,459,959
投資その他の資産合計	5,798,837	5,744,118
固定資産合計	12,620,193	12,853,488
資産合計	22,558,010	24,313,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,434,951	1 3,578,960
短期借入金	1 6,590,000	1 6,390,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,140,600	2 1,035,700
リース債務	211,834	238,471
未払金	1 783,714	1 1,325,403
未払費用	160,511	215,798
未払法人税等	195,858	179,424
預り金	42,006	42,821
賞与引当金	203,546	207,409
環境対策引当金		34,000
その他	178,898	10,469
流動負債合計	11,941,921	13,258,459
固定負債		
長期借入金	2 1,984,700	2 1,640,000
リース債務	752,567	870,655
繰延税金負債	506,969	503,135
退職給付引当金	1,593,509	1,647,142
事業整理損失引当金	99,597	99,597
環境対策引当金		25,102
その他	184,680	176,446
固定負債合計	5,122,024	4,962,079
負債合計	17,063,946	18,220,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
利益準備金		8,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	924,160	1,523,195
利益剰余金合計	924,160	1,532,098
自己株式	6,805	6,919
株主資本合計	4,338,364	4,946,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,157,408	1,148,655
繰延ヘッジ損益	1,709	1,579
評価・換算差額等合計	1,155,699	1,147,075
純資産合計	5,494,064	6,093,264
負債純資産合計	22,558,010	24,313,804

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 45,333,813	1 43,794,118
売上原価	1 39,458,062	1 38,056,007
売上総利益	5,875,751	5,738,111
販売費及び一般管理費	1, 2 5,009,835	1, 2 4,966,216
営業利益	865,915	771,894
営業外収益		
受取配当金	75,928	81,907
設備賃貸料	45,702	44,448
貸倒引当金戻入額	13,407	68,398
その他	100,193	116,710
営業外収益合計	1 235,232	1 311,465
営業外費用		
支払利息	211,491	177,859
その他	26,764	15,881
営業外費用合計	1 238,255	1 193,741
経常利益	862,892	889,618
特別利益		
関係会社株式売却益	23,045	
国庫補助金	10,600	
特別利益合計	33,645	
特別損失		
固定資産廃棄損	17,265	21,421
事業整理損失引当金繰入額	99,597	
環境対策引当金繰入額		59,102
その他	24,702	8,000
特別損失合計	141,566	88,523
税引前当期純利益	754,970	801,095
法人税、住民税及び事業税	164,968	216,012
法人税等調整額		111,890
法人税等合計	164,968	104,122
当期純利益	590,002	696,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989		334,158	334,158	6,523	3,748,644
当期変動額								
当期純利益					590,002	590,002		590,002
自己株式の取得							281	281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					590,002	590,002	281	589,720
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989		924,160	924,160	6,805	4,338,364

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	482,101		482,101	4,230,745
当期変動額				
当期純利益				590,002
自己株式の取得				281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	675,307	1,709	673,598	673,598
当期変動額合計	675,307	1,709	673,598	1,263,318
当期末残高	1,157,408	1,709	1,155,699	5,494,064

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989		924,160	924,160	6,805	4,338,364	
当期変動額									
剰余金の配当				8,903	97,937	89,034		89,034	
当期純利益					696,972	696,972		696,972	
自己株式の取得							113	113	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計				8,903	599,034	607,938	113	607,824	
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	8,903	1,523,195	1,532,098	6,919	4,946,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,157,408	1,709	1,155,699	5,494,064
当期変動額				
剰余金の配当				89,034
当期純利益				696,972
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,752	129	8,623	8,623
当期変動額合計	8,752	129	8,623	599,200
当期末残高	1,148,655	1,579	1,147,075	6,093,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準...原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

海外子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

P C B(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、外貨建予定取引

金利スワップ...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「受取家賃」の表示方法は、従来、損益計算書上、「受取家賃」(前事業年度28,908千円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」(当事業年度116,710千円)に含めて表示しております。

「貸倒引当金戻入額」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「その他」(前事業年度84,692千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「貸倒引当金戻入額」(当事業年度68,398千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	650,388千円	743,399千円
長期金銭債権	570,553	539,689
短期金銭債務	583,936	794,133

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
建物	1,895,722千円	1,859,210千円
構築物	43,912	42,306
機械及び装置	337,351	362,836
土地	413,906	413,906
計	2,690,892	2,678,258

その他

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,770,913千円	1,020,000千円
計	1,770,913	1,020,000

計

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
建物	1,895,722千円	1,859,210千円
構築物	43,912	42,306
機械及び装置	337,351	362,836
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,770,913	1,020,000
計	4,461,805	3,698,258

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	508,100千円	455,900千円
長期借入金	796,500	773,300
計	1,304,600	1,229,200

その他

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	208,000千円	187,200千円
長期借入金	330,000	319,700
計	538,000	506,900

計

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	716,100千円	643,100千円
長期借入金	1,126,500	1,093,000
計	1,842,600	1,736,100

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
建物	10,743千円	10,743千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	23,144	23,144

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,446,155千円	1,405,991千円
関係会社 林兼フーズ(株)	216,950	201,000
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
赤鷄農業協同組合	49,136	24,512
計	1,812,241	1,731,503

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
受取手形		96,059千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第78期		第79期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)		4,970,271千円		4,677,608千円
営業取引(支出分)		6,348,352		6,380,127
営業取引以外の取引(収入分)		58,225		50,260
営業取引以外の取引(支出分)		3,978		3,837

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第78期		第79期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
減価償却費		40,009千円		42,192千円
賞与引当金繰入額		104,026		104,330
貸倒引当金繰入額		70,323		8,870
退職給付費用		74,080		69,883
従業員給与		828,998		814,394
発送・配達費		1,431,762		1,459,421

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第78期		第79期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
販売費		79.7%		79.2%
一般管理費		20.3		20.8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第78期		第79期	
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	716,900	716,900		
(2) 関連会社株式	95,000	95,000		
計	811,900	811,900		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	478,986千円	460,753千円
賞与引当金	71,945	72,814
退職給付引当金	485,382	501,719
繰越欠損金	9,440	
関係会社株式評価損	53,859	53,859
事業整理損失引当金	30,337	30,337
その他	80,442	103,017
繰延税金資産小計	1,210,394	1,222,501
評価性引当額	1,210,394	1,109,919
繰延税金資産合計		112,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	506,969	503,135
繰延税金負債合計	506,969	503,135
繰延税金資産負債の純額	506,969	390,553

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第78期 (平成29年3月31日)	第79期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	0.99	0.93
税額控除	2.64	5.01
受取配当金等永久差異	1.34	1.20
交際費等永久差異	0.90	0.65
賞与引当金	2.84	8.91
退職給付引当金	2.42	2.05
貸倒引当金	2.18	4.28
事業整理損失引当金	4.19	
環境対策引当金		0.97
繰越欠損金	14.89	1.83
その他	1.35	1.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.85	13.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,238,457	278,648	12,745	154,138	2,350,222	7,930,309
	構築物	118,963	6,083	100	11,102	113,843	958,354
	機械及び装置	790,572	166,580	10,913	116,685	829,554	6,488,328
	車両運搬具	3,057		16	356	2,685	40,631
	工具、器具及び備品	34,051	8,208	687	7,195	34,375	280,977
	土地	2,750,471	12,179			2,762,650	
	リース資産	868,964	348,979		224,149	993,794	708,581
	建設仮勘定		8,391			8,391	
	計	6,804,538	829,070	24,462 ()	513,627	7,095,518	16,407,184
無形固定資産	商標権	6,899			1,335	5,564	
	ソフトウェア	5,546	1,500		3,131	3,914	
	電話加入権	4,372				4,372	
	計	16,818	1,500	()	4,467	13,851	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

当期中の主な増加額	建物	下関食品工場	236,320千円
	リース資産	下関食品工場	168,809千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,572,177	61,587	121,115	1,512,649
賞与引当金	203,546	207,409	203,546	207,409
事業整理損失引当金	99,597			99,597
環境対策引当金		59,102		59,102

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第79期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 中国財務局長に提出。
	(第79期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 中国財務局長に提出。
	(第79期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月28日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 尋 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 真 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 尋 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 真 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。